

財政計画

2007/2/26

(単位:百万円)

		H18	H19	H20	H21	H22
歳入	地方税	5,900	6,436	6,449	6,444	6,438
	譲与税・交付金	1,549	1,091	1,089	1,087	1,051
	普通交付税	6,985	6,650	6,525	6,511	6,394
	特別交付税	833	791	708	708	708
	国庫支出金	2,512	2,488	2,341	2,356	2,379
	県支出金	1,307	1,396	1,396	1,396	1,380
	分担金・使用料	690	702	702	702	702
	繰入金	623	1,000	515	380	340
	地方債	2,440	1,697	1,568	1,524	1,221
	その他	3,843	2,586	2,696	2,696	2,696
	計 (A)	26,682	24,837	23,989	23,804	23,309
歳出	人件費	3,867	3,780	3,907	3,790	3,579
	扶助費	3,928	4,107	4,107	4,102	4,102
	物件費	2,449	2,304	2,300	2,227	2,186
	補助費等	2,991	2,860	3,072	2,800	2,565
	公債費	3,886	3,877	3,733	3,692	3,601
	投資出資貸付金	2,430	2,063	2,063	2,063	2,063
	繰出金	3,054	3,418	3,035	3,139	3,143
	普通建設事業費	3,637	2,252	1,607	1,826	1,905
	積立金	145	27	16	16	16
	その他	295	149	149	149	149
	計 (B)	26,682	24,837	23,989	23,804	23,309
歳入歳出差引額 (A)-(B)		0	0	0	0	0

		H18末	H19末	H20末	H21末	H22末
基金 残高 見込	財政調整基金	529	194	194	194	45
	減債基金	502	152	131	131	0
	公共施設等建設基金	66	66	0	0	0
	職員退職手当基金	931	717	339	9	0
	若者の定住化促進基金	1,371	1,370	1,370	1,370	1,370
	その他の特定目的基金	808	778	747	716	685
	基金計	4,207	3,277	2,781	2,420	2,100

◆推計の基本的な考え方

- ① 推計にあたっては、平成18年度決算見込額、平成19年度予算、今後の地方財政計画の見通し、合併に伴う財政支援措置等を加味して行う。
- ② 推計の期間は、平成18年度から平成22年度までとする。
- ③ 会計は普通会計とする。

◆主な項目の推計方法

●歳入

	項目	推計方法
a	地方税	固定資産税の税率のうち、関金地区については、平成19年度まで1.4%とし、平成20年度から1.5%とする。
b	譲与税・交付金	地方特例交付金のうち、特別交付金は平成22年度廃止。
c	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税(公債費分)については、既発債と今後事業見込みにより算出。 ・普通交付税(その他分)については、合併による臨時措置を加算。 ・新型交付税の影響額として平成20年度に2,400万円を減額し、平成21年度にはさらに2,400万円を減額した。 ・特別交付税については、合併後3ヶ年の臨時措置を加算。
d	国庫支出金	普通建設事業に係るものについては、今後事業見込みを考慮した。
e	県支出金	普通建設事業に係るものについては、今後事業見込みを考慮した。平成21年度までの合併支援交付金については、平成19年度予算と同額にした。
f	繰入金	基金繰入金は各年度の赤字額が解消されるよう配慮した。
g	地方債	普通建設事業に係るものについては、今後事業見込みを考慮した。臨時財政対策債については毎年16.7%の割合で減額し、平成25年度になくなると仮定。

●歳出

	項目	推計方法
a	人件費	退職金は定年退職者数に2,700万円を乗じる。退職者補充は5分の2とし、一人あたりの減額は700万円とする。ただし、平成20年度から3年間は原則不採用として算出した。一般職員については、給与水準を平成19年度と同水準とした。
b	公債費	既発債と今後事業について算出。
c	物件費	合併支援交付金(県補助金1/2)の対象事業をすべて物件費として仮定。
d	補助費等	企業立地推進補助金の増減を加味した。
e	繰出金	下水道事業については、過去の実績を踏まえ、地方債の償還状況、使用料の値上げ等を勘案して算定。
f	普通建設事業費	毎年恒常的に実施する事業として約4億円を見込み、その他は個別算出。

◆計画に織り込んだ普通建設事業

(単位：百万円)

事業名	事業期間	事業費(H18～22)	うち国県支出金	うち地方債	うち一般財源
上井羽合線沿道土地区画整理事業	平成13年度～27年度	1,400	212	883	48
交通結節点改善事業	平成18年度～22年度	1,068	534	507	27
駅周辺まちづくり整備事業	平成18年度～22年度	977	390	548	39
地方道路交付金		786	432	257	68
小鴨小学校改築事業	平成17年度～20年度	1,488	323	875	29
鴨川中学校改築事業	平成17年度～18年度	221	49	158	12
上灘中央交流促進事業	平成18年度～22年度	1,190	536	535	119
防災行政無線設備デジタル化更新統合事業	平成20年度～26年度	803		763	40

(注) 事業費は所管課の要求によるものであり、
本計画に織り込んだことにより、事業の実施、
事業規模が保障されるものではありません。

◆毎年恒常的に実施するとして普通建設事業のうち主なもの

(単位：百万円)

事業名	事業費	うち国県支出金	うち地方債	うちその他特定財源	うち一般財源
合併処理浄化槽設置推進	24	12			12
土地改良	43		3		40
農業農村整備事業	14		8	3	3
道路維持	50				50
一般道路新設改良	39				39
県街路改良事業費地元負担金	20				20
小学校運営	13				13
伝統的建造物群保存	24	16			8